

○南砺市地域生活支援拠点等事業実施要綱

令和6年4月1日

告示第144号

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、本市、砺波市及び小矢部市（以下「砺波圏域」という。）内の複数の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第4項に規定される地域生活支援拠点等の整備を推進し、障害者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の整備を図るため、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害者 法第4条第1項に定める障害者をいう。
- (2) 障害児 法第4条第2項に定める障害児をいう。
- (3) 砺波地域障害者自立支援協議会 砺波圏域関係機関等で構成する、砺波地域の障害者等への支援体制の整備に関し、中核的な役割を果たす協議の場として法第89条の3第1項の規定に基づき設置している協議会をいう。

(地域生活支援拠点等事業の内容等)

第3条 地域生活支援拠点等事業は、次に掲げる事業を行うものとする。

- (1) 地域生活支援拠点等における機能を提供するための生活支援体制の整備を図る事業
- (2) 地域生活支援拠点等の機能の全部又は一部を地域において担う事業を実施する事業所を地域生活支援拠点等事業所として認定し、及び認定を促進する事業

2 地域生活支援拠点等における必要な機能は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 相談 平時から緊急時における支援が見込めない世帯を事前に把握した上で、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスの調整や相談その他必要な支援を行う機能
- (2) 緊急時の受け入れ及び対応 短期入所事業所等を活用した常時の緊急受入体

制等を確保した上で、介護者の急病又は障害者等の状態変化等の緊急時の受け入れ及び医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能

(3) 体験の機会又は場の提供 地域移行支援又は親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会又は場を提供する機能

(4) 専門的人材の確保及び養成 医療的なケアが必要な者、行動障害を有する者及び高齢化に伴い重度化した障害者に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保及び専門的な対応ができる人材の養成を行う機能

(5) 地域の体制づくり 地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保及び地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能

(地域生活支援拠点等の機能を担う事業所)

第4条 地域生活支援拠点等の機能の全部又は一部を地域において担う事業を実施できる事業所（以下「地域生活支援拠点等事業所」という。）は、次の各号の全てに該当するものとする。

(1) 市に住所を有する事業所であること。

(2) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準」（平成18年厚生労働省令第177号）第6条に規定する運営規程（以下「運営規程」という。）に、地域生活支援拠点等事業を行う事業所であることを規定していること。

(3) 次に掲げるいずれかの指定を受けていること。

ア法第36条第1項の規定による指定障害福祉サービス事業者の指定又は法第38条第1項の規定による指定障害者支援施設の指定

イ児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定による障害児通所支援事業所の指定又は同法第24条の9第1項の規定による指定障害児入所施設の指定

ウ法第51条の20第1項の規定による指定特定相談支援事業者の指定又は児童福祉法第24条の28第1項の規定による指定障害児相談支援事業者の指定

2 地域生活支援拠点等事業所として認定を受けた事業所は、地域生活支援拠点等の趣旨及び担う役割を十分に理解した上で、当該サービスに係る報酬の算定が可能となった場合には、適切に市長に対し障害福祉サービス費を請求するものとする。

(地域生活支援拠点等事業所の認定等)

第5条 市において、地域生活支援拠点等事業所の認定を受けようとする事業所（以下「申請者」という。）は、市長と事前協議を行った後、砺波圏域地域生活支援拠点等事業所認定申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 運営規程

(2) 運営規程の変更届出書の写し（富山県又は市の受付印のある届出書に限る。）

(3) 第4条第1項第3号の指定を受けていることを証する書類

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、速やかにその内容を審査し、認定を決定したときは、砺波圏域地域生活支援拠点等事業所認定書（様式第2号。以下「認定書」という。）により申請者に通知し、認定しないときは、文書に理由を付しその旨を申請者に通知するものとする。

3 市長は、前項の規定による認定の決定の通知をしたときは、当該通知に係る認定書の写しを砺波地域障害者自立支援協議会の他の構成市に送付するものとする。

4 市長は、地域生活支援拠点等事業の円滑な実施のため、第2項の規定により認定した事業所（以下「認定事業所」という。）の、法人名、事業所名、所在地、実施する事業等必要な情報を公表するものとする。

5 認定事業所は、認定の内容に変更が生じたときは、速やかに市長に届け出なければならない。

6 認定事業所は、地域生活支援拠点等事業を廃止するときは、廃止する1箇月前までに市長に届け出なければならない。

(認定事業所の取消し)

第6条 市長は、認定事業所が次の各号のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができる。

(1) 第4条第1項に規定する要件を満たさなくなったとき。

(2) 不正又は虚偽の申請により認定を受けたとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が認定事業所として不相当と認めたとき。

2 市長は、前項の規定による取消しを行ったときは、理由を付し文書でその旨を認定事業所に通知するものとする。

(書類の保存)

第7条 認定事業所は、運営記録等の書類を整備し、当該事業を実施した日から起算して5年を経過した日の属する年度末まで保存しなければならない。

(報告及び検査)

第8条 市長は、必要があると認めるときは、認定事業所に対し報告を求め、又は関係職員を派遣して運営記録その他関係書類を検査させることができる。

(秘密の保持)

第9条 認定事業所の職員等は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、地域生活支援拠点等事業の実施に必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。